

平成 30 年度（平成 31 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	637,347	保 険 契 約 準 備 金	234,056
現 金	59	責 任 準 備 金	234,056
預 貯 金	637,288	代 理 店 借	1,934
有 形 固 定 資 産	3,384	再 保 険 借	5,108
建 物 附 属 設 備	3,384	そ の 他 負 債	27,798
そ の 他 資 産	72,854	未 払 法 人 税 等	7,378
未 収 金	55,592	未 払 金	18,790
未 収 保 険 料	2,217	未 払 費 用	762
前 払 費 用	1,016	預 り 金	866
未 収 収 益	11		
立 替 金	1,404	負債の部合計	268,897
預 託 金	12,612	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	12,230	資 本 金	1,744,874
供 託 金	26,000	資 本 剰 余 金	455,934
		資 本 準 備 金	455,934
		利 益 剰 余 金	△1,717,889
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,717,889
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,717,889
		株 主 資 本 合 計	482,919
		純資産の部 合計	482,919
資産の部合計	751,817	負債及び純資産の部合計	751,817

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

建物附属設備については、会社所定の利用可能期間（8年もしくは15年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産…定額法

ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注)	93,015千円
その他	26,279千円
繰延税金資産 小計	119,295千円
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額(注)	△80,959千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△26,104千円
評価性引当額 小計	△107,064千円
繰延税金資産 合計	12,230千円

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(イ)	37,975	31,215	23,824	-	-	-	93,015
評価性引当額	△25,919	△31,215	△23,824	-	-	-	△80,959
繰延税金資産	12,055	-	-	-	-	-	12,055

(イ) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

(ロ) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権

9,764千円

関係会社に対する金銭債務

12,612千円

4. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

この見積もりにあたり、当期において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,396千円であります。また、事務所の使用見込期間は15年としております。

5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	141,264 千円
同上に係る出再責任準備金	—
差引（イ）	141,264 千円
異常危険準備金（ロ）	92,792 千円
計（イ＋ロ）	234,056 千円

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	637,347	637,347	—
未収金	55,592	55,592	—
未払金	18,790	18,790	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金、未収金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たりの純資産額

9,981円59銭

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収入	408,263
保険料等収入	406,125
保険料収入	406,125
支払備金戻入	748
資産運用収入	28
利息及び配当金収入	28
その他の経常収入	1,360
経常費用	345,793
保険金等支払	70,722
保険金等	833
解約返戻金	1,410
再保料	68,479
責任準備金等繰入	19,867
責任準備金繰入	19,867
事業費	255,203
営業費及び一般管理費	252,273
税金減価償却費	2,206
経常利益	62,469
税法引前当期純利益	62,469
法人税及び住民税調整	11,993
法人税等調整額	△2,032
法人税等調整額	9,960
当期純利益	52,509

【注記】

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料	406,125 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	69,889 千円
差引	336,235 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	833 千円
回収再保険金	—
差引	833 千円

(3) 支払備金戻入額

支払備金戻入額（再出支払備金控除前）	748 千円
同上にかかる出再支払備金戻入額	—
差引	748 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	3,055 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	—
差引（イ）	3,055 千円

その他責任準備金繰入額（ロ）	16,811 千円
計（イ+ロ）	19,867 千円

(5) 利息及び配当金収入

預貯金利息	28 千円
総計	28 千円

2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益総額	132 千円
関係会社との取引による費用総額	100,383 千円

3. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注3)	科目	期末残高(千円) (注3)
親会社	SBI ホールディングス(株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 74.71%	不動産の賃借等	不動産賃料等(注1)	26,643	預託金	12,612
						未払金	1,658
親会社	SBI 少短保 少額短期保険ホールディングス(株)	(被所有) 直接 99.64% 間接 0.00%	役員の兼任、出向職員の受入	受入出向社員人件費(注2)	60,350	未払金	4,601

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円) (注 2)	科 目	期 末 残 高 (千 円) (注 2)
親 会 社 の 子 会 社	(株) ゼウス	—	保 険 料 収 納 代 行 会 社	保 険 料 の 収 納 代 行 に 関 する 業 務 委 託 (注 1)	5,415	未 収 金	38,165
						未 払 金	452

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 保険料の収納代行に関する業務委託費用は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

4. 1株当たりの当期純利益
1,085円32銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。